一　般　質　問　通　告　書

令和８年 ８月 24 日
前
午後 3 時 45 分　受付

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。



令和８年８月 24 日

湖西市議会議長　馬場　衛　様

湖西市議会議員　佐原佳美　㊞
（署名又は記名押印）

質問方式（〇を付ける）	一問一答・一括の質問答弁

番号	主　　題
1	郵便請求による証明書交付手数料のキャッシュレス化について
2	市民の終活支援と一体的な市営合葬式墓地の整備について
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　題
1	郵便請求による証明書交付手数料のキャッシュレス化について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

日本の高齢化率は、2025年10月1日時点で29.3%であり、年間の死亡者数は160万人を超え、団塊の世代が90歳前後になる2040年頃にかけて死亡数のピークを迎えると予測されている。

この多死社会において、市民や士業の方（司法書士、行政書士、弁護士等）が相続手続きや空き家対策の調査等で戸籍謄本や住民票の写しなどを行政窓口に申請する件数は増加していると思われる。

これを郵送で請求する場合の交付手数料は「定額小為替」での支払と当市は決められている。

2024年3月から戸籍法改正により、戸籍証明書等の広域交付が始まり、市民は本籍地以外の市区町村窓口でも請求できるようになった。また、戸籍（全部・個人）事項証明書、住民票写し、印鑑証明書も当市は市内でコンビニ交付ができており、さらにスマートフォンやパソコンから、マイナンバーカードを利用したオンライン請求及びクレジットカード等のキャッシュレス化が導入されている。

しかし、広域交付では本籍地以外の市区町村窓口で交付出来ない書類もあり、また広域交付は士業の方は対象外であることから、このような場合は、いまだ遠地の郵送請求を利用せざるを得ない。

「郵便請求の手数料支払」だけが「定額小為替」というアナログ方式の改善を強く望む声が数年前から届いている。

【定額小為替による支払いの弊害】は、

① 定額小為替の購入に平日、昼間に郵便局まで行かなければならない。
② 必要額の小為替が無い場合、複数枚購入しなければならない。
③ 定額小為替の発行手数料が1枚に200円かかる。
④ 地方自治法施行令第156条で、証券による納付を受ける場合は「納付金額を超えないものに限る」と規定されているが、請求してみないと手数料が明らかにならない場合もある。
⑤ 請求書、本人確認書類の写し、返信用封筒、小為替を同封で郵送。
⑥ 士業者は大量・反復的に立替・清算、請求事務が必要で事務負担大。

⑦ 自治体側では定額小為替の確認、金額の照合、有効期限の管理、ゆうちょ銀行での換金、不足・過払いへの対応、手数料改定時の対応等が挙げられる。

これらの改善策として、証明書交付の電子申請と一体化したオンライン決済、キャッシュレス化が求められている。このような声に応え、キャッシュレス化を導入した自治体は増加している。

（質問の目的）

各種証明書の郵送請求における定額小為替による手数料納付は、利用者に時間的・経済的負担を生じさせると共に、自治体側にも照合・管理等の事務負担が発生している。行政手続きのデジタル化を推進し両者の負担軽減、住民サービスの向上を図って欲しい。

（質問事項）

1. 本市における令和8年4月から7月までの戸籍や住民票の写しの郵便請求の件数は、1029件でその内、個人からの請求が65件、士業からの請求が428件、その他法人からの請求が536件との事だが、これらの郵便請求における定額小為替での手数料の支払い事務上の課題は何か。

2. これらの課題に対し改善策を検討しているのか。

3. 各種証明書の郵送請求について、市民や士業他の方々の利便性向上と行政事務の効率化・負担軽減を図るため、電子申請やキャッシュレス決済の導入など、申請から手数料の納付までの一連の手続きをデジタル化する考えは如何か。

番号	主　　題
2	市民の終活支援と一体的な市営合葬式墓地の整備について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

高齢化や核家族化が進む中、地域では、「人生の終い支度を考えたい」「お墓をどの様に管理していけばよいのか」「将来、墓を管理する者がいない」と言った声を聞くことが多くなった。

そこで、5月に市営利木墓園の状況を環境課に問い合わせた際に、20区画の空きがあることが分かった。一時は空きが無い状態であったと認識していたことからその背景を確認すると、当市でも墓地を返還する家庭があることが分かり、「墓じまい」について調べた。

厚生労働省によると、墓地から遺骨を別の墓地・納骨堂などへ移す「改葬」は2024年度176,105件となっており、改葬は墓じまいと完全に同義ではないが、墓じまいの増加を把握する指標と記されていた。

（墓地・納骨堂などは、法律上の許可施設であり、改葬には市町村長の許可が必要）

また、2024年に公表された民間調査では、過去5年間に購入された墓について「合葬式」が49.7%、「一般墓」が49.0%となり、合葬式が一般墓を上回っている。更に、今後「合葬式墓地を検討している」人は88.3%との事。

この様な社会動向の中、「合葬式墓地」が市営墓地に無い当市の方針を確認したい。なお、合葬式墓地は複数の焼骨を合同で埋蔵することを目的としたお墓を指し、全国の自治体で導入が広まっている。

（質問の目的）

子どもや身寄りのない市民が、先祖代々の墓（遺骨）の改葬や自身の納骨支援を生前に予約できる「市営合葬墓の整備」と「終活支援を一体的に行う体制の構築」をして欲しい。

（質問事項）

1. 利木墓園の墓地返還の理由は。

2．少子高齢化・単身化・人口移動に伴う社会インフラの問題に移行しつつある公営墓地の在り方として、生前予約が可能な「合葬式墓地」の新設を希望する市民がいるが、整備計画は如何か。

3．市民の終活支援として、墓じまい、相続や空き家など諸問題の一体的な相談会を定期的に専門家を交えて開催するサービスを計画しては如何か。

一　般　質　問　通　告　書

令和　８年　８月２５日

前
午後　9時　08分　受付



下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和　８年　８月２５日

湖西市議会議長　馬場　衛　様

湖西市議会議員　山本晃子　㊞
（署名又は記名押印）

質問方式（〇を付ける）	一問一答・一括の質問答弁

番号	主題
1	市民に信頼される行政組織の人材育成と組織運営について
2	「魅力ある湖西市を子どもたちへ」～シビックプライドの醸成について～
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　題
1	市民に信頼される行政組織の人材育成と組織運営について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

人口減少や少子高齢化が進む中、地方自治体には限られた人員で、複雑化・高度化する行政課題に対応することが求められています。

また、学校再編やいじめ重大事態など、複数年にわたり継続して取り組む案件では、人事異動によって当初から関わる職員が少なくなることがあります。こうした中で、これまでの経緯や経験がどのように引き継がれ、行政としての継続性が保たれているのか疑問を持つようになりました。

一方、人事異動は職員が幅広い経験を積む上で必要ですが、専門性をどのように育てるのか、また、複数の部署にまたがる課題に組織としてどう対応するのかという点も重要です。

さらに、職員が自ら考え、学び、意欲を持って仕事に取り組める組織であることも、行政サービスの質を高める上で大切だと考えます。

以上のことから、本市の人材育成と組織運営について伺います。

（質問の目的）

職員が幅広い経験を積みながら専門性を高め、知識や経験を組織として継承していくこと。また、部署を越えて連携し、一人ひとりの力や意欲を生かせる組織をつくることが、市民から信頼される行政につながると考えます。そこで、本市の人材育成や組織運営の現状と課題を確認し、今後どのような行政組織を目指していくのか、その考えを伺うことを目的とします。

（質問事項）

１．人事異動の基本的な考え方について

湖西市では、人事異動をどのような考え方に基づいて行い、人材育成にどのようにつなげているのか伺います。

２．職員の専門性の育成について

専門的な知識や経験が求められる分野について、湖西市ではどのように職員の専門性を育成・確保しているのか伺います。

また、幅広い行政経験を持つ職員と、特定分野に精通した職員をどのように育成していく考えなのか伺います。

３．長期案件における継続性について

学校再編やいじめ重大事態など、複数年にわたる案件について、これまでの経緯や判断内容、関係者との協議、担当職員が得た知識や経験をどのように組織として引き継いでいるのか伺います。

また、特に継続性が求められる案件について、人事配置上の配慮を行っているのか伺います。

４．部局横断的な連携について

複数の部署にまたがる行政課題について、湖西市ではどのように情報共有や役割分担を行い、組織として課題解決に取り組んでいるのか伺います。

また、部署の垣根を越えた連携を進める上で、どのような課題があると認識しているのか伺います。

５．職員の意欲を生かす組織づくりについて

職員が自ら考え、新たな提案や挑戦ができる環境をつくるため、湖西市ではどのような取組を行っているのか伺います。

６．今後の行政組織のあり方について

今後、湖西市はどのような行政組織を目指し、人材育成と組織運営を進めていくのか伺います。

番号	主　　題
2	「魅力ある湖西市を子どもたちへ」～シビックプライドの醸成について～

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

第６次湖西市総合計画第Ⅱ期実践計画では、「魅力ある湖西市を 子どもたちへ ～次世代へつなぐチャレンジ～」をテーマに掲げています。また、観光振興においては「シビックプライドの育成と強化」を図り、市民が自らの地域に誇りを持ち、その魅力を広く伝える機運を醸成するとしています。

こうした中、湖西市消防本部の救助隊が、第54回消防救助技術関東地区指導会「障害突破の部」で第６位に入賞し、全国消防救助技術大会への出場を決めました。市長査閲で実際の訓練を拝見し、高い技術とチームワークに感銘を受けるとともに、「自分たちのまちに、こんなにすごい人たちがいる」という誇りを感じました。

地域への誇りにつながるものは、観光資源だけではありません。市内で活躍する人々や地域の技術、産業、歴史・文化など、様々な分野に、市民が知ることで「湖西ってすごいな」と感じられる魅力や価値があると考えます。

例えば新居には、江戸時代、新居宿を出た船乗りたちが漂流し、無人島での生活などを経て、江戸で八代将軍徳川吉宗に面会し、故郷の新居へ帰るまで21年を要した漂流生還の史実があります。

今を生きる人々の活躍から、地域に受け継がれてきた歴史まで、こうした様々な魅力や価値を「湖西の誇り」として市民が知り、共有することが、地域への愛着やシビックプライドの醸成につながるのではないでしょうか。

また、次代を担う子どもたちが、情報として知るだけでなく、地域で活躍する人や仕事、技術、歴史・文化などに実際に触れる機会をつくるこ

とも、総合計画に掲げる「魅力ある湖西市を子どもたちへ」を実現していく上で重要であると考えます。

（質問の目的）

総合計画に掲げる「シビックプライドの育成と強化」を観光振興の分野だけにとどめず、人々の活躍や地域の技術、産業、歴史・文化など、様々な分野にある魅力や価値を「湖西の誇り」として市民に伝え、地域への愛着や誇りにつなげていくことについて、市の考えを伺うものです。

特に、今回の湖西市消防本部の救助隊の全国大会出場を具体例として、その活躍を市民がより身近に感じ、地域への誇りにつなげる取組について伺うとともに、こうした取組を消防分野だけにとどめず、各部局が持つ情報を共有し、市民への発信や子どもたちが地域の魅力に触れる機会につなげるなど、部局横断でシビックプライドを育むことを目的とします。

（質問事項）

１．　観光分野にとどまらないシビックプライドの醸成について

地域への誇りにつながるものは、観光資源だけではないと考えます。今回の湖西市消防本部の救助隊のような人々の活躍や、地域の技術、歴史・文化など、様々な分野にある「湖西の誇り」を市民に伝え、シビックプライドの醸成につなげていくことについて、市はどのように考えているのか伺います。

2．消防本部の救助隊の活躍をシビックプライドにつなげる取組について

湖西市消防本部の救助隊が、消防救助技術関東地区指導会「障害突破の部」で第６位に入賞し、全国消防救助技術大会へ出場し、入賞を果たしたことは、市民にとって大変誇らしい成果であると考えます。

こうした活躍を大会結果として発信するだけでなく、市民がその活躍をより身近に感じ、湖西市への誇りにつながるような取組を行う考えはないか伺います。

3．部局横断でシビックプライドを育む取組について

今回の湖西市消防本部の救助隊の活躍に限らず、各部局が把握している人々の活躍や地域の技術、歴史・文化などの情報を「湖西の誇り」という視点で共有し、市民への発信や子どもたちが地域の魅力に触れる機会につなげるなど、部局横断でシビックプライドを育む取組を進めてはどうか、市の考えを伺います。

一　般　質　問　通　告　書

令和8年 8 月25 日
前
午後 0 時 32 分　受付

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

湖西市議会事務局
8.8.25
受付
第 8 号

令和８年８月２５日

湖西市議会議長　馬場　衛　　様

湖西市議会議員　三上元　印

質問方式（○を付ける）	（一問一答）　・　一括の質問答弁

番号	主　　題
1	職員研修費の充実
2	深刻な人口減少社会
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　題
1	職員研修費の充実

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

私は、40年以上前から株式時価総額ランキングに興味を持っていた。

40年前、1986年の株式時価総額の日本の上位は、金融機関であり首位は住友銀行だった。次にＮＴＴが首位になり、2010年から今年の夏までは、トヨタ自動車が16年間も首位を続けていた。

しかし、金利が上がり始めたことからこの2年は3つのメガバンクの株式時価総額が上昇を続け、この7月にトヨタ自動車を抜き、三菱ＵＦＪグループが首位に躍り出た。そこで経営情報誌が三菱ＵＦＪグループに注目してその分析をする特集記事を書いた。

そこで私がびっくりしたことは、社員のボトムアップが必要だとして、研修費の増額を決め、社員1人当たり研修費に16万円を予算化した、と報じている。

産労総合研究所の調べでは、2025年度の大手企業の1人当たり年間研修費は約4万円というから、なんと4倍であり、人材育成に積極的に投資する姿勢がうかがえる。

一方、地方自治体においても、人口減少や行政課題の複雑化・高度化、デジタル技術の進展などにより、職員に求められる知識や能力は大きく変化している。限られた職員数で行政サービスの質を維持・向上させていくためには、職員一人ひとりの能力を高め、組織全体の力につなげていくことがこれまで以上に重要である。

（質問の目的）

湖西市としても職員の能力開発に一層力を入れるため、来年度予算では思い切った研修費を予算化すべき時だと思って質問する。

（質問事項）

1．この3年間、当初予算での市長部局の研修費はどのように推移しているか。また、主な研修内容とその対象者はどのようになっているか。

２．何十年も前から、生涯教育の時代と言われている。人口減少・少子高齢化の進行、デジタル技術の進展など時代の変化に対応するため、職員研修費を大きく予算化することが必要な時代だと思うが、令和９年度当初予算において職員研修に係る予算を拡充する考えはあるか。

※　質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主　　題
2	深刻な人口減少社会

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

この 7 月から 8 月にかけて、人口減少社会をテーマにした会合に 3 回出席する機会に恵まれた。日本の人口 1 億 2,000 万人が 50 年後に 6,000 万人へ、100 年後には 3,000 万人以下になるスピードである。

明治時代から 150 年かけて 3,000 万人の人口を 4 倍にした日本だが、これから 100 年で江戸時代の人口以下に向かう速さである。

その対策は　片山善博さんの言葉を借りれば、先ずスマートシュリンク、賢く縮むこと、そして根気よく少子化対策を実施し続けることだと思う。

しかし湖西市で 8 月 7 日に開催された未来ビジョン会議では、重要指標である 14 歳以下の人口が、大きく目標値と離れているのだが、その対策の議論がされなかった。

（質問の目的）

国が真剣に取り組む問題であるが、今の政権は軍事費倍増には熱心なのに、少子化対策には熱心ではないように見える。

いくつかの市町村では独自の少子化対策を実施して、出生数の向上や人口増加に成功した例を聞く。

一方、スマートシュリンクも重要で、市役所と病院への投資も悩ましい問題である。

まさに一方で財源を投入し、一方ではコストダウンをしなければならないのが人口減少問題であり、苦渋の選択を迫られている地方自治体の姿である。

（質問事項）

1．スマートシュリンクの一つとして、市庁舎の計画もさらなる面積縮小などのシュリンクを考える必要があると思うが、市の認識を伺う。

2．同じく病院改革と施設改修の件も、管理者が代わって、新たな体制で検討中だが、将来人口や医療需要を踏まえ、病院の機能や施設規模についてスマートシュリンクの観点から大胆に見直す必要があると考えるが、市の考えを伺う。

3．人口減少問題で、ひとつ明るい数字は婚姻数の増加である。2023 年に 47 万組に落ちたが、この 2 年は僅かだが増加して 48 万 9,000 組になった。

結婚を希望する人がその希望を実現できる環境づくりも重要だと考えるが、今後支援を強化する考えはあるか。

4．日経新聞の共働き子育てしやすい街ランキングで隣の豊橋市が全国 6 位、東海地方でトップの評価を得ている。
豊橋市の子育て施策を徹底的に分析する価値は高いと考えるが、市の考えを伺う。

5．コーちゃんタクシーの改善は財政負担も増えるが高い評価を得ている。次の政策の本命は「少子化対策、子育て支援」だと思うので、市の総力を結集してこれに正面から取り組むことが必要だと思うが、市の考えを伺う。

※　質問の要旨は具体的に記入すること

一　般　質　問　通　告　書

令和８年８月２５日
前
午10時40分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。



令和８年８月２５日

湖西市議会議長　馬　場　　衛　様

湖西市議会議員　寺　田　悟　㊞
（署名又は記名押印）

質問方式（〇を付ける）	（一問一答）・　一括の質問答弁

番号	主　　題
1	管理不全林等の倒木及び土砂災害の防止対策について

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　題
1	管理不全林等の倒木及び土砂災害の防止対策について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

近年、全国で異常気象による記録的な豪雨や大規模地震に伴う斜面崩壊が頻発し、土砂災害による甚大な被害が相次いでいます。

また、線状降水帯の多発により短時間で局地的に降る豪雨が従来の想定を超える規模となり、住宅地や生活道路に隣接する小規模斜面や古い石垣でも地すべりによる崩壊・崩落が発生しています。

能登半島地震では、地震動によって多数の斜面が不安定化し、その後の豪雨で二次的な崩壊が発生しました。

本年７月に発生した熊本地震でも、多くの家屋が倒壊し、熊本城の堅牢な石垣が崩落して砂煙が上がる映像が報道されました。

御殿場市では、公園内のサッカーグランド脇の樹木が突然倒木して７人の重軽傷者が出たと報道されていました。

台風や豪雨・強風のたびに街路樹や沿道樹木の倒木、枝の落下による被害がニュースになっています。

さらに、山林等所有者の高齢化や所有者不明土地の増加といった社会構造の変化が「管理不全林の荒廃」「竹林の一斉枯死」「道路沿い樹木の倒木リスク増大」等の災害リスクを一層高めています。

先般、旧新居保育園敷地内の樹木の枝が落下して通行人に直撃した事故が発生し、損害賠償事案になった経緯もあります。

大規模災害だけでなく、市街地に点在する急傾斜地の小規模崩落や地滑りの頻発、管理不全林に自生する巨木の枝の張り出しは、電線等の障害になるばかりか、枝の落下や倒木等のリスクが高い危険樹木と化し、住民の日常生活や生命を脅かす危険状態にあります。

こうした状況を踏まえ、自治体として、市街地に点在する急傾斜地・管理不全林・沿道樹木などに対する総合的な対策を強化することが喫緊の課題と考えます。

（質問の目的）

当市における管理不全林等の倒木被害防止及び土砂災害対策を強化するため。

（質問事項）

問１　市が管理する道路や市有地の樹木、民有地の山林や樹木について倒木などのおそれがある箇所を把握した場合、その情報を関係部署でどのように共有しているのか伺います。

問２　道路沿いの枯れた木や倒木のおそれがある樹木について、所有者への働きかけや緊急時に樹木を除去するための体制をどのように整えているか伺います。また、電力会社や通信事業者などと、危険な樹木の点検や情報共有を行うなどの連携をしているか伺います。

問３　土地所有者が分からない場合や所有者の高齢化などにより管理が行き届いていない山林や樹木について、倒木などにより住宅や道路に被害を及ぼすおそれがある場合、市はどのように対応しているか伺います。

問４　住宅地や避難経路に隣接する斜面について、土砂災害警戒区域などに指定されていない場所も含め、市は危険箇所をどのように把握しているか伺います。また、土砂災害警戒区域などの見直しや新たな指定について、県とどのように連携しているか伺います。

問５　住宅地に隣接する小規模斜面について、崩落や落石等のおそれがある場合、市はどのような対策を行っているか。また、民有地の斜面における安全対策について、所有者への支援をどのように考えているか伺います。

問６　市内に点在する小規模な斜面について、崩落や落石などの危険性を地域防災計画やハザードマップにどのように反映しているか伺います。また、高齢者施設や学校などの避難計画に、こうした斜面の危険性がどのように反映されているか伺います。

以　上

一　般　質　問　通　告　書

8年　8月　25日
前
午　1時　15分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

湖西市議会事務局
8.8.25
受付
第10号

8年 8月 25日

湖西市議会議長　馬場　衛　様

湖西市議会議員　竹内　祐子(印)

質問方式（○を付ける）	一問一答 ・ 一括の質問答弁

番号	主　　題
1	公共施設の運営の改善や再配置について
2	猛暑期の大規模地震に備えた災害対策について
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　題
1	公共施設の運営の改善や再配置について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

湖西市公共施設等総合管理計画（平成２８年３月策定、令和４年３月に改訂）によると、『統合や廃止の推進方針』として、使用を廃止する場合の考え方としては、本来の設置目的による役割を終えた施設や利用者数が少ない施設は供用を廃止する。また、現在の規模や機能を維持したまま更新することが不適当と判断される施設については、他用途の公共建築物との複合化、転用、売却または減築等の検討を行う。

サービスの提供にあたっては、ハコモノに依存したサービスのあり方を見直し、民間での代替が可能な施設については、公共建築物を保有しないなどの検討を行う。

今後は、その施設の特性に配慮しながら、指定管理者制度の拡大を検討することにより、『コストの縮減を図るとともに、サービスの充実に努める。』と記載されています。

公共施設を将来にわたり持続可能な形で維持していくためには、施設ごとの利用者数や稼働率、維持管理経費等を継続的に把握し、そのデーターを施設運営の改善や再配置の判断に繋げることが重要です。

（質問の目的）

対象施設を南部地区構造改善センター、北部地区多目的研修集会施設とし、利用実態や運営コストを市がどのように把握・分析し、施設運営の改善や今後の公共施設のあり方に反映しているかを確認するため。

（質問事項）

１．コロナ禍前の令和元年度と直近の利用団体数及び利用者数を比較し、現状の施設の利用状況をどのように捉えていますか。
２．利用状況を改善するためにどんな取組を行い、その効果は。
３．利用者一人当たりのコストを比較するなどし、施設の維持管理経費などの観点からも施設の存続は妥当と捉えますか。
４．運営コストを縮減することで、施設の延命化を図り、市民サービス

の維持等を図ることも可能と思いますが、どのような縮減策を講じていますか。

5．施設を継続するために指標を用いて判断するなどの考えはないですか。

（施設の継続・見直し・廃止等を判断するための基準は？）

6．総合管理計画や再配置個別計画などが絵にかいた餅にならないよう、公共施設マネジメントは学校施設を含めた市役所全庁的な取組とすべきと考えますが、市の考えを伺います。また、それをどのように実践していくのか伺います。

※　質問の要旨は具体的に記入すること

番号	主　　題
2	猛暑期の大規模地震に備えた災害対策について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

７月２８日、最大震度７の地震が起きた熊本県。猛暑、酷暑が続き被災者の心身は限界でした。「暑くてたまらない。」「断水が続きつらい。」という暑さと水問題が浮上しました。今回は前例のない猛暑の中の災害対応となりました。

水道や電気が止まりトイレやキッチンが使えない。避難所では段ボールベットや間仕切り不足等でプライバシーや睡眠環境が確保されない。救援物資等もスムーズに支給することができませんでした。要配慮者や福祉避難所の運営体制が不十分等の課題も出ています。

（質問の目的）

熊本地震で明らかになった課題を踏まえて、猛暑期に大規模地震が発生した際の湖西市の現状を確認し、今後強化するべき対策についての市の考えを確認するため

（質問事項）

１．熊本地震の発生を受けて、市は被害状況や災害対応について情報収集し、湖西市の災害対策についてどのような点検・検証を行いましたか。

２．熊本地震では大規模な断水が発生していましたが、湖西市の水道施設や水道管の耐震化の状況と、大規模地震による断水リスクに対する認識を伺います。

３．大規模な断水が長期化した場合、飲料水及び生活用水をどのように確保する計画ですか。また、トイレや清掃等に使用する生活用水の確保策として、個人や事務所が所有する井戸を活用する計画はどうなっているか伺います。（参考：地域防災計画：共通対策編
第２章　災害予防計画　第１５節重要施設・ライフラインの機能確保等に関する計画）

４．熊本地震では、猛暑の中で停電や断水が発生し、避難上の生活環境

の確保が課題となりました。湖西市において猛暑期に大規模地震が発生した場合、避難所の暑さ対策、電源、飲料水・生活用水、トイレ、睡眠環境、プライバシーの確保について、現在の設備、備蓄及び運営体制でどこまで対応ができると考えていますか。また、今回の地震を踏まえ、指定避難所マニュアルや備蓄・設備等を見直す考えはありますか。

5．猛暑や停電、断水が長期化した場合、高齢者、障がい者、医療的ケアを必要とする方などの要配慮者は、一般の避難所での生活がより困難になると考えられますが、湖西市の福祉避難所について、受け入れ可能人数、必要な人材、電源、物資・資機材等をどのように確保する計画となっているか。また、現状の課題をどのように認識していますか。

6．令和８年熊本地震で明らかになった課題を踏まえ、湖西市の災害対策について新たに強化する必要があると認識した事項は何ですか。また、その中で優先的に取り組む対策について伺います。